



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大山 正征

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 赤坂 恵悦 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	87,303	29.6	2,972	—	3,200	—	1,454	—
23年3月期第2四半期	67,379	△3.8	△1,158	—	△957	—	△1,175	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,467百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △1,231百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	18.26	—
23年3月期第2四半期	△14.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	158,562	87,747	55.0
23年3月期	157,846	86,682	54.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 87,220百万円 23年3月期 86,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00			
24年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	16.1	3,100	4.3	3,700	5.4	1,700	—	21.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	81,224,462株	23年3月期	81,224,462株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,602,213株	23年3月期	1,594,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	79,625,709株	23年3月期2Q	79,640,205株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

(参考)平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	181,000 18.1	2,600 46.4	3,200 35.2	1,500 -	18.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 参考として開示した個別業績予想は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・ 本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成24年3月期第2四半期の個別業績	9
① 個別経営成績(累計)	9
② 個別財政状態	9
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	10
① 工事別受注工事高	10
② 工事別完成工事高	10
③ 工事別手持工事高	10
④ 得意先別受注工事高	11
⑤ 得意先別完成工事高	11
⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

本年3月11日に発生した東日本大震災は、当社事業の基盤である東北地域を中心に、未曾有の被害をもたらしました。

震災前、東北地域における企業の生産活動は、海外経済の改善等を背景に増加傾向で推移しておりましたが、震災の発生により、太平洋沿岸部に拠点を置く多くの企業が津波により甚大な被害を受けました。また、内陸部や日本海側の企業も巨大地震による建屋・生産設備の被害に加え、停電や断水などインフラ面の被災やサプライチェーンの混乱等から、事業活動に大きな制約を受けるなど、震災による被害は、広範囲にかつてない甚大なものとなりました。

このような極めて厳しい状況の中、当社は、震災発生直後から非常災害対策本部を設置し、被災地域における電力ライフラインの早期復旧ならびに地域の施設の復旧に全社を挙げて取り組んで参りました。

さらに、本年4月、当社は、震災復興への対応を強力に推進するため、社内に「震災復興委員会」を設置し、電力安定供給へのさらなる貢献とお客さまが求める安全で快適な環境づくり・街づくりをサポートする体制を強化し、ユアテック企業グループの総力を結集して取り組んでいるところであります。

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、企業の生産や輸出は供給面の制約が解消する中で増加を続けており、概ね震災前の水準まで回復し、景気は着実に持ち直してきております。

建設業界において、建設投資全体としては総じて低調に推移いたしましたが、東北地域においては、公共投資は被災地域における復旧工事を中心に持ち直してきております。民間設備投資についてみると、震災前から東北に集積を進めていた自動車や半導体関連企業の工場進出の動きも再開しつつあり、復興へ向けた明るい兆しがみえはじめてきております。

電力工事においては、甚大な被害を受けた太平洋沿岸部を中心に、電力企業グループの一員として、送変電や配電など電力供給設備の早期復旧に全力で取り組んだほか、屋内配線・空調管設備工事においては、震災により被災した公共および民間施設の復旧に迅速に対応いたしました。

情報通信工事においては、被災した東北電力株式会社の通信設備のほか、民間通信事業者や官公庁の光ファイバー網等の早期復旧に取り組むとともに、携帯電話基地局建設工事や防災行政無線工事などの受注に注力いたしました。

さらに、東北地域をはじめ関東圏における、工場や病院、ショッピングセンターなどの大型工事の受注獲得に努めるとともに、ベトナム国などの海外工事や省エネルギー・リニューアル工事のさらなる受注拡大に努めました。

これらの結果、工業施設等の一般工事および電力工事が増加したことなどにより、当第2四半期における連結業績の売上高は 87,303百万円（前年同期比 29.6%増）となりました。

一方、損益面については、連結業績の経常利益が 3,200百万円、純利益が 1,454百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産合計は 158,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ 715百万円増加しました。これは、未成工事支出金の増加などによるものであります。

負債合計は 70,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ 349百万円減少しました。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものであります。

純資産合計は 87,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,065百万円増加しました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、サプライチェーン等の供給面の立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、当面は東日本大震災による影響のほか、海外経済の減速や円高の長期化等も懸念されるなど、依然として予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。建設業界、特に東北地域においては、公共投資は被災した社会資本の復旧などによる押し上げ効果が見込まれ、民間設備投資は製造業を中心に生産設備の着実な復旧が想定される一方、被災地域の一部企業では、事業の再開断念や域外への企業移転等も懸念されるなど、先行き不透明な状況の中で、受注・価格競争のさらなる激化が予想されます。

このような状況のもと、当社は、引き続き震災により被災した地域社会・経済の再生復興に資するため、地域と共に歩む企業として、また、ライフラインのトータルサポーターとして、電力供給設備をはじめ、地域の公共および民間施設の復旧・復興に、全社一丸となって取り組んで参ります。

また、再生可能エネルギーの利用促進への期待が高まっている中、太陽光・風力などの新エネルギー関連工事や省エネルギー対応のリニューアル工事等において、技術提案型の営業を強力に展開するため、本年7月に組織を見直すなど、さらなる受注拡大に努めております。

さらに、ベトナム国における施工体制強化のため、本年4月1日よりホーチミン市にて100%出資の現地法人「有限会社ユアテックベトナム」の営業を開始したほか、同年9月1日には同社「ハノイ支社」を開設し、海外においても積極的な受注活動を展開しております。

なお、通期の業績予想については、平成23年10月11日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,223	18,068
受取手形・完成工事未収入金等	48,009	43,842
有価証券	7,815	14,641
未成工事支出金	6,842	8,188
その他	10,060	10,357
貸倒引当金	△436	△365
流動資産合計	92,512	94,732
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,458	18,578
土地	17,598	17,414
その他（純額）	7,180	6,923
有形固定資産合計	43,237	42,915
無形固定資産	1,458	1,326
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,635	8,644
その他	12,530	11,382
貸倒引当金	△528	△439
投資その他の資産合計	20,636	19,587
固定資産合計	65,333	63,830
資産合計	157,846	158,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,989	29,052
短期借入金	2,655	2,567
その他	9,835	11,944
流動負債合計	43,481	43,563
固定負債		
長期借入金	4,540	4,320
退職給付引当金	20,294	20,146
その他	2,848	2,783
固定負債合計	27,683	27,250
負債合計	71,164	70,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	74,226	75,364
自己株式	△690	△693
株主資本合計	89,153	90,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	1
土地再評価差額金	△2,986	△3,069
その他の包括利益累計額合計	△2,955	△3,068
少数株主持分	485	527
純資産合計	86,682	87,747
負債純資産合計	157,846	158,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	67,379	87,303
売上原価	60,562	76,987
売上総利益	6,816	10,316
販売費及び一般管理費	7,975	7,344
営業利益又は営業損失(△)	△1,158	2,972
営業外収益		
受取利息	146	137
投資有価証券評価益	67	109
その他	226	215
営業外収益合計	439	462
営業外費用		
為替差損	205	206
その他	33	27
営業外費用合計	238	234
経常利益又は経常損失(△)	△957	3,200
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	—
その他	52	0
特別利益合計	202	0
特別損失		
減損損失	868	207
災害損失引当金繰入額	—	95
過年度給料手当	356	—
その他	112	90
特別損失合計	1,337	393
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,092	2,806
法人税、住民税及び事業税	△727	1,400
法人税等調整額	△213	△90
法人税等合計	△940	1,309
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,151	1,497
少数株主利益	23	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,175	1,454

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,151	1,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△29
その他の包括利益合計	△79	△29
四半期包括利益	△1,231	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,255	1,424
少数株主に係る四半期包括利益	23	43

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成24年3月期第2四半期の個別業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	81,634	29.3	2,235	—	2,494	—	1,105	—
23年3月期第2四半期	63,112	△ 3.7	△ 1,635	—	△ 1,391	—	△ 1,359	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
24年3月期第2四半期	13.88
23年3月期第2四半期	△ 17.07

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	141,980	80,010	56.4
23年3月期	141,728	79,335	56.0

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	27,723	30.1	32,760	34.1	5,036	18.2
配電線工事	23,692	25.8	25,349	26.4	1,656	7.0
送電・発電・土木建築 情報通信工事	27,908	30.4	26,585	27.7	△ 1,323	△ 4.7
空調衛生水道工事	12,569	13.7	11,307	11.8	△ 1,261	△ 10.0
合計	91,893	100	96,002	100	4,108	4.5

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	16,222	25.7	27,819	34.1	11,597	71.5
配電線工事	22,565	35.7	24,122	29.6	1,557	6.9
送電・発電・土木建築 情報通信工事	18,785	29.8	20,770	25.4	1,984	10.6
空調衛生水道工事	5,538	8.8	8,922	10.9	3,383	61.1
合計	63,112	100	81,634	100	18,522	29.3

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第2四半期会計期間末		当第2四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	45,808	48.7	47,042	51.0	1,233	2.7
配電線工事	10,746	11.4	13,211	14.3	2,464	22.9
送電・発電・土木建築 情報通信工事	22,933	24.4	19,631	21.3	△ 3,301	△ 14.4
空調衛生水道工事	14,552	15.5	12,354	13.4	△ 2,198	△ 15.1
合計	94,041	100	92,239	100	△ 1,802	△ 1.9

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	43,135	46.9	45,315	47.2	2,179	5.1
官 公 庁	5,870	6.4	5,716	6.0	△ 154	△ 2.6
一 般 民 間	42,887	46.7	44,971	46.8	2,083	4.9
合 計	91,893	100	96,002	100	4,108	4.5

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 ㈱	35,504	56.3	38,414	47.1	2,909	8.2
官 公 庁	3,124	4.9	4,978	6.1	1,854	59.4
一 般 民 間	24,483	38.8	38,242	46.8	13,758	56.2
合 計	63,112	100	81,634	100	18,522	29.3

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	62,000	36.9	69,000	38.1
配 電 線 工 事	45,000	26.8	45,000	24.9
送電・発電電・土木建築 情報通信工事	42,000	25.0	46,000	25.4
空調衛生水道工事	19,000	11.3	21,000	11.6
合 計	168,000	100	181,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 参考として開示した個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・ 本資料に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。